

「政府食料戦略」の目的と実施施策

「政府食料戦略」の目的

- 不透明な情勢において安定的な食料供給を確保し、国内への良質な雇用提供を通じて地域活性化(レベリングアップ)アジェンダに貢献する、農業食品および水産分野の発展
- すべての人がより健康的で、地域に根差した食事を支える高品質製品を選択し入手することができる、持続可能で、自然に良い影響をもたらす、手頃な価格帯の食料システムの構築
- 国内産、輸入品に限らず、食品規制基準を損なうことなく、輸出機会と輸入を通じた消費者の選択肢を提供する貿易

戦略実現のための施策

- 園芸や水産品などEU離脱後に好機が見られる分野において、持続可能な形で生産量を増加させるなど、食料の国内生産の現状水準を概ね維持する
- 生産目標と地域活性化目標を支援するため、英国内のすべての地域の農産食品業界において、2030年までに高技能教育の実施に加え、賃金、雇用、生産性の上昇を確保する
- 2030年までに健康寿命の最も高い地域と最も低い地域の差を減少させ、2035年までに健康寿命を5年延ばし、食事関連疾患の罹患者の割合を減少させ、2030年までに子どもの肥満率を半減させる(そのためにより健康的な食料の販売割合を増加させる)
- 気候変動リスクに備え、ネットゼロ宣言と生物多様性目標に整合させながら、食料システムによる温室効果ガス排出と環境への影響を緩和する
- 2030年までに年間輸出額1兆ポンドの輸出戦略目標の達成に貢献し、新たな市場へのアクセスとEU離脱後の自由貿易協定を生かして、より多くの英国内の食品・飲料事業者、特に中小事業者を支援する
- 生産地にかかわらず、英国内で消費される食品の高い基準を維持する

(出所) 英国の「政府食料戦略」を基にジェトロ作成